

十字路

政府与党による減税策の検討が話題だ。新型コロナウイルス禍の2020年度に60・8兆円だった国の一般会計税収は22年度には71・1兆円と10・3兆円増えた。増加分のうち3・3兆円は所得税、2・1兆円は消費税だ。

ただ税収が増えたのは、コロナ禍後の経済正常化とインフレ・円安ゆえである。23年度も69・4兆円が見込まれているが、それに対する8月末時点の実績の進捗率は20・5%と例年に比べかなり低い。税収は生産や所得の変動に遅行しながら増えたり減ったり

国民還元は賃上げ誘う政策こそ

するが、23年度は自然体でも減るかもしれない。実質賃金が高まっていないという課題に対し、期限付き減税で家計を一時的に支えるだけでは展望が開けない。人々は当座のぎではなく、超高齢・現役減少社会にふさわしい税体系の再設計を望んでいるのではないか。

例えば諸控除の見直しが進められている個人所得課税について、与党は働く意欲を阻害しない中立的な税制を構築すると述べていたはずだ。消費税の今後にも国民の関心は強い。

また22年度でも歳出決算額はコロナ禍前と比べ30兆円以上膨らんだままであり、減税するなら歳出もスリム化できるか注目される。政府支出の中にはインフレ連動の費目も多い。減税の議論は、企業や労働者の活力を長期的視点で高める政策への転換と一体であるべきだろう。

23年度の経済財政白書によれば、日本は資本ストックが著しく陳腐化しており、人口減少にもかかわらず資本装備率が低い。それでは生産性が上向かず、実質賃金が低迷するのも当然だ。エネルギーや経済安全保障、デジタル化や社会保障といった分野の道筋の明確化と改革を急ぎ、賃金向上につながる民間投資が広がる環境を整備することが国民への還元になる。

(大和総研 執行役員
鈴木 準)